

県民・事業者に対する物価高騰対策、防災・減災、国土強靱化等の緊急対策  
一般会計 令和7年度12月補正（追加）予算額 59,743百万円（令和7年度12月補正後累計予算額 749,137百万円）  
※事業の円滑な執行と発注・施工時期の平準化を図るため、繰越明許費を設定（55,417百万円）

◎…物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業      ◇…その他国庫補助事業      新…新規事業

		補正額
1	物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援	7,260 百万円
(1)	生活者	1,796 百万円
◎	一般家庭等におけるLPガス料金の負担軽減への支援（2,000円×利用世帯）	579 百万円
◎	低所得世帯への冬季の灯油購入費等の臨時的な支援 （現行制度1世帯当たり5,000円（県2,500円＋市町村2,500円）に、物価高騰への臨時的な支援として、2,500円（県10/10）を上乗せ）	188 百万円
◎	市町村が取り組む地域経済活性化に資するプレミアム商品券等発行事業への支援（各市町村：1,000円×人口）	1,030 百万円
(2)	事業者	5,464 百万円
【学校施設】		
◎	私立高校等の物価高騰への支援（生徒数×2,100円）	21 百万円
新 ◎	私立大学・短期大学の物価高騰への支援（学生数×3,000円）	9 百万円
【医療機関・社会福祉施設】		
◎	医療機関の物価高騰への支援（病院、有床診療所、無床診療所・歯科診療所・助産所・保険薬局・施術所・歯科技工所） （病院：16千円/床、病院（特別高圧）：25千円/床、有床診療所：50千円＋13千円/床、無床診療所・歯科診療所・助産所・保険薬局・施術所・歯科技工所：50千円）	366 百万円
◎	社会福祉施設の物価高騰への支援（高齢者施設、障がい者施設、救護施設及び児童養護施設等） ・高齢者施設、障がい者施設、救護施設及び児童養護施設等の入所系（定員30人以上）：定員×14千円 ・上記以外：施設類型に応じて定額（35～420千円）	661 百万円
新 ◇	医療機関の賃上げ・物価上昇への支援（有床診療所、無床診療所・歯科診療所、保険薬局、訪問看護ステーション）※「病院」は国から直接支援 （有床診療所：85千円/床、無床診療所・歯科診療所：320千円、保険薬局：120～230千円、訪問看護ステーション：228千円）	547 百万円
新 ◇	介護職員等の処遇改善への支援（介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所） （介護サービス事業所：60～114千円/人、障害福祉サービス事業所：60千円/人）※令和7年12月～令和8年5月の賃上げ相当額	2,271 百万円
新 ◇	介護施設等の食料品購入費等への支援（入所系介護施設：定員×12千円）	226 百万円
【中小企業等】		
◎	特別高圧で受電している中小企業等の電気料金高騰への支援（2.3円/kWh（R8.1～2月使用分）＋0.8円/kWh（R8.3月使用分）、上限9,000千円）	23 百万円
◎	酒蔵が用いる原料米価格高騰への支援（R7における県産酒造好適米購入価格上昇分の1/2 ※令和7年度6月補正措置分を除いた額）	178 百万円
新 ◎	食品製造事業者が用いる県産加工用米価格高騰への支援（R7における県産加工用米価格上昇分の1/2）	170 百万円
新 ◎	「2026年に行くべき世界の旅行先25選」選出を契機としたインバウンド拡大に向けた情報発信の強化	14 百万円
【農林水産業】		
◎	施設園芸農業者の燃油価格高騰への支援（R7.10～R8.3月における燃油平均価格と基準価格（過去7年中5年平均価格）との差額の1/2）	93 百万円
◎	物価高騰等の影響で更新が進まないスピードスプレーヤ導入への支援	121 百万円
◎	畜産農家の飼料価格高騰への支援 （令和7年度第2四半期から第4四半期（R7.7～R8.3月）の配合飼料価格上昇分と配合飼料価格安定制度等の補てん金との差額の1/2（上限3,500円/t）	714 百万円
◎	漁業者の燃油価格高騰への支援（政府の漁業経営セーフティネット補てん金のうちの漁業者積立金相当分（補助率10/10、R7.10～R8.3月発動分））	3 百万円
◎	漁業者の資材価格高騰への支援（漁業用資材（魚箱、氷、魚網等）の価格上昇分（補助率10/10、R7.10～R8.3月購入分））	17 百万円
◎	水産物大型冷蔵庫・製氷工場の電気料金高騰への支援（R7.10～R8.3月における電気代上昇分の1/2）	2 百万円
◎	放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者の飼料価格・電気料金高騰への支援（R7.10～R8.3月における飼料代・電気代上昇分の1/2）	5 百万円
◎	きのこ生産施設の光熱費上昇への支援（R7.10～R8.3月における光熱費上昇分の1/2）	20 百万円

		補正額
2 防災・減災、国土強靱化の推進（公共事業）		52,483 百万円
(1) 土木公共事業		34,257 百万円
◇ 道路（橋りょう等の長寿命化対策、地域間の交流・連携強化のための道路改良、通学路の安全確保を図るための歩道整備等）		18,364 百万円
◇ 河川（最上川水系流域治水プロジェクト等に基づく河川整備、ダム管理設備の更新等）		10,875 百万円
◇ 砂防（土砂災害防止のための砂防えん堤や地すべり防止施設の整備等）		3,248 百万円
◇ 都市計画（道路交通環境・防災機能向上のための街路整備等）		856 百万円
◇ 港湾（港湾内の護岸・岸壁・臨港道路等の長寿命化対策や防波堤の整備等）		501 百万円
◇ 住宅（県営住宅の長寿命化対策）		415 百万円
(2) 農林公共事業		18,194 百万円
◇ 耕地（生産効率の向上を図るための区画整理・用排水施設整備、防災減災対策の強化に資するため池整備等）		15,829 百万円
◇ 林務（木材安定供給のための林道整備、土砂流出に備えた治山工事等）		1,838 百万円
◇ 水産（漁港における防波堤の改良、航路の浚渫等）		527 百万円
(3) 国直轄事業費負担金（農業水利）		31 百万円
合 計（財源：分担金・負担金 2,712百万円、国庫支出金 34,436百万円、県債 22,591百万円、地方交付税 4百万円）		59,743 百万円
※ 表示単位未満四捨五入のため、項目ごとの小計及び合計において一致しない場合がある。		